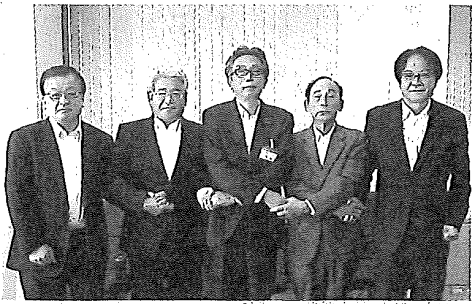


# 長期休暇確保実現へ

## 北九州市と建設 コンサル4団体 働き方改革で宣言

北九州市と測量・建設コンサルタント団体は19日、長期休暇の確保などを盛り込んだ「働き方改革」推進に向け共同宣言した。写真。受発注者がコミュニケーションを図

り、「休みがしっかりと取れる業界」をアピールし、将来の担い手確保につなげる。共同宣言という形で、受発注者が足並みをそろえ働き方改革に取り組むのは自治体では北九州市が初めて。石松毅彦北九



州市技術監理局長は「受発注者が『同じチーム』として取り組む姿勢を見せることが働き方改革推進の第一歩となる」としている。

市はこれまで、改正公共工事品質確保促進法を踏まえた「受発注者パートナーシップ7か条」を2015年3月に制定。16年4月からは、建設コンサルタント業務を対象に、「金曜日は依頼しない」など1週間の受発注者協議のあり方を定めた「ウィークリースタンス」に取り組んでいる。

今回は、19年4月の改正労働基準法施行を見据え、5月の大型連休や夏季休暇、年末年始休暇などの長期休暇を確保するため、支障となる打ち合わせや協議、報告を行わないとした。表現の前提として、受発注者が良好なコミュニケーションを図り、品質確保につながる技術力の研さんに取り組む。

共同宣言した団体は、▽建設コンサルタツ協会九州支部▽北九州市建設コンサルタ

ント協会▽北九州GIS測量協会▽北九州建築設計監理協会——の4団体。式に出席した石松局長は「建設業はまちの守り神とも言える地域にとって大事な産業。（災害など）

困った時だけ助けてほしい、ではつまらない。日常的にコミュニケーションを図っていききたい」と述べた。建コンサル協会九州支部の福島宏治支部長は「北九州市から他の自治体に取り組みが広がってほしい」と今後の展開に期待を込めた。

困った時だけ助けてほしい、ではつまらない。日常的にコミュニケーションを図っていききたい」と述べた。建コンサル協会九州支部の福島宏治支部長は「北九州市から他の自治体に取り組みが広がってほしい」と今後の展開に期待を込めた。

共同宣言した団体は、▽建設コンサルタツ協会九州支部▽北九州市建設コンサルタ

困った時だけ助けてほしい、ではつまらない。日常的にコミュニケーションを図っていききたい」と述べた。建コンサル協会九州支部の福島宏治支部長は「北九州市から他の自治体に取り組みが広がってほしい」と今後の展開に期待を込めた。